平成24年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 . 354-8130

1. 当初予算の編成方針

東日本大震災により我が国の経済活動は深刻な打撃を受けた。その後、官民の総力を結集した復興努力を通じ、景気は持ち直しに転じたが、円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速により景気の先行きは不透明である。本市においても、景気の影響を受けやすい市税をはじめ、歳入の大幅な増収は見込めない状況であり、依然として厳しい財政状況である。

このような状況のなか、**総合計画の2年目として着実に施策を推進**し、目指すべき都市像「みんなが誇りを持てるまち四日市 ~ 安心、元気・魅力、絆のあるまちづくり~」を実現するため、推進計画事業について重点的に財源を配分した。

また、東日本大震災を受け、市民の命・生活を守る観点から、**津波避難対策をはじめとする早急に充実・強化を図るべき防災対策**について予算を確保したところである。

これらの前提として、持続可能な財政運営を維持していくために、行政一般経費については必要最小限に抑えるよう削減に取り組むという方針のもと、次のように予算を編成した。

(1) 総合計画の推進

総合計画を着実に推進していくため、推進計画事業に重点的に財源を配分することとした。

(総合計画の基本目標)

予算額

計 23,306,916千円

1	都市と環境が調和するまち	10,295,261千円
2	いきいきと働ける集いと交流のあるまち	1,102,101千円
3	誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	5,833,648千円
4	市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	3,960,753千円
5	心豊かな"よっかいち人"を育むまち	2,115,153千円

(2) 防災力の向上

東日本大震災を受け、防災倉庫整備事業や小中学校への避難施設整備事業 などを計上し、平成23年度補正予算に引き続き、防災対策に重点的に予算を 確保した。

(3) まちの魅力・文化力の発信

本市の魅力や文化力を全国へ発信することによって、みんなが誇りを持て る活気あふれたまちづくりを推進する観点から、「全国ファミリー音楽コン クール」や「観光戦略プロジェクト」など、文化・観光振興や情報発信に関 連する予算を確保した。都市のイメージアップを図るとともに地域経済の活 性化につながるよう、これらの事業に重点的に取り組んでいく。

(4) 経済·雇用対策

依然として厳しい地域経済や雇用環境を踏まえ、平成24年度も「緊急雇用 創出事業」に取り組むとともに、新たに「中小企業海外販路開拓支援事業」 や「住宅リフォーム補助事業」など地域産業の活性化に資する事業を計上 し、引き続き経済・雇用対策を行うこととした。

(5) 子ども・子育て支援

安心して子どもを産み、育てられる社会の実現に向け、少子化対策・子育 て支援に力点を置くこととし、子どものための手当や子ども医療費のほか、 民間保育所の新設補助、特別保育実施園や学童保育所の拡大、少人数学級拡 充事業など子育て・学校教育環境の充実に関連する予算を確保した。

2.予算規模

このような方針に基づいて編成された平成24年度当初予算の規模は次のとおり である。

	〔予 算 額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1 0 2 7 億 7 4 0 0 万円	(1.7%)
特別会計	7 1 9 億 5 4 5 2 万円	(7.5%)
企業会計	5 6 5 億 4 9 4 9 万円	(1.1%)
財産区	3 6 2 0 万円	(4.0%)
計	2 3 1 3 億 1 4 2 1 万円	(1.1%)

国の一般会計予算 2.2% 対前年度比 地方財政計画 0.8%程度

(東日本大震災復興分を除く通常収支分)

3.重 点 施 策

総務費

シティセールス推進事業

予算額 6,000 千円 (一般財源 6,000 千円)

シティプロモーション事業

うち所要額 4,105 千円

本市の新たな魅力を発信するイベントを東京で開催するとともに、都内商店街のアンテナショップへの本格進出を目指すなど、本市の魅力発信や地元産品の販路開拓を実施。また、新たな市のPR手段として、全国的にも取り組みが進む映画・テレビドラマなどの誘致の可能性について調査・研究を実施

シティセールスアドバイザー事業

うち所要額 1,895 千円

首都圏において活躍されている地域活性化アドバイザーを活用し、産業の高度化や 活性化、文化・芸術のまちづくりなどに資する各種施策を展開

市政情報発信アドバイザー事業

予算額1,487千円 (うち一般財源1,487千円)

広報戦略会議に参画する 4 人のアドバイザーに専門分野においても参画していただくとともに、有識者も招聘し、先進事例や新しい視点からの助言を得ながら広報戦略会議を開催し、市独自の先進的な広報戦略を着実に実施

モデル地区共生推進事業

予算額7,047千円(一般財源5,047千円)

地区住民の約18%が外国人である笹川地区において、地域活動の担い手となる外国人人材育成や交流事業等を行い、外国人の地域活動への参加促進を図る。また、大規模災害発生時に外国人も地域住民の一員として地域で救助・避難支援活動に参画することができるよう、災害訓練等を実施

耐震化促進事業

予算額 145,950 千円(一般財源 53,813 千円)

まちの安全性を高めるために昭和56年の建築基準法改正前に着工された木造住宅の無料耐震診断を促進し、補強計画策定、補強工事、耐震シェルター設置等経費を補助

自主防災組織活性化事業

予算額 29,200 千円 (一般財源 29,200 千円)

地域防災活動補助

うち所要額 28,300 千円

災害時における自助、共助を推進するために地区防災組織が実施する地域防災力向上の取組み(津波避難防災訓練、耐震診断、耐震補強の啓発事業、災害時要援護者対策事業等)に要した経費を補助

防災システム整備事業

予算額 166,931 千円(一般財源 73,365 千円)

(新)緊急時防災告知ラジオシステム整備

うち所要額 8,500 千円

災害発生時において、広く住民に災害情報を周知する為、コミュニティエフエムを 活用した緊急告知システムを整備

(新)防災行政無線(移動系)整備

うち所要額 129.611 千円

市内の被災状況などの情報収集や災害応急対策、復旧活動への指示・命令が迅速かつ円滑に実施できるよう、防災行政無線(移動系)を整備

(新)地域防災計画見直し事業

予算額 13,521 千円 (一般財源 13,521 千円)

有識者を交えた専門委員会を設置し、地域防災計画の見直しを実施。また、被災者関連情報をすぐに見つけ出すことができる被災者支援システムを導入

防災倉庫整備事業

予算額 83,519 千円 (一般財源 78,519 千円)

全ての指定避難所に防災倉庫を整備し、避難所運営など、災害時の初期対応に不可欠な備蓄品を配備。また、リスク軽減のためには備蓄品を拠点防災倉庫へ分散配備する必要があるため、拠点防災倉庫設置場所等の調査を実施

市民人権活動支援事業

予算額 9,800 千円(一般財源 9,800 千円)

積極的に人権啓発活動を展開している各地区人権・同和教育推進協議会等の活動を支援するとともに、人権に関する全国規模の研究会、研修大会への市民の参加を支援

(新)地域防犯活動支援事業費補助金

予算額 2,500 千円 (一般財源 2,500 千円)

安全なまちづくりに向けた住民による自主防犯活動を推進するため、活動に必要な防犯用具の購入などに対し補助(補助率 90% 上限 100 千円)

(新)音楽コンクール開催事業

予算額 6,500 千円

都市の活力の両輪である文化と産業が互いに響きあう、魅力と活気あふれたまちを創るため、全国から参加した家族がクラシックやポピュラー音楽などの演奏を競う音楽コンクールを開催することにより、四日市の文化力を全国へ発信

(新) 吊天井崩落対策事業(公共施設ストックマネジメント事業)

予算額 115,118 千円 (一般財源 101,918 千円)

市民の文化活動等や交流の場である「あさけプラザ体育館」および「文化会館展示棟 2階展示室」において、大規模地震に対応するため吊天井崩落対策工事を施工

あさけプラザ体育館吊天井崩落対策事業

うち所要額 93,696 千円

文化会館展示棟 2 階展示室吊天井崩落対策事業

うち所要額 21,422 千円

民生費

障害者医療費助成

予算額 777,637 千円(一般財源 423,386 千円)

(新)精神障害者の医療費助成の拡大

うち所要額 8,951 千円

現在、精神障害者保健福祉手帳1級所持者の通院医療費について、保険診療の自己負担額を助成しているが、平成24年9月診療分から入院医療費についても助成

(新)認知症高齢者グループホーム建設費補助金 予算額 90,000 千円

認知症の高齢者が住み慣れた地域で共同生活をしながら介護を受けることができるよう、認知症高齢者グループホーム3ヶ所(27人)の整備事業に対し補助

(新)障害者就労支援事業

予算額 5,120 千円 (一般財源 5,120 千円)

障害特性に応じ、市の各所属の業務について実習が可能な業務を集約し、実習を実施するとともに、民間企業にも実習や雇用を働きかける就労支援コーディネーターを四日市市社会福祉協議会に委託し、配置することで障害者の雇用や社会参加を促進

(新)パパの子育て支援事業

予算額 2,612 千円 (一般財源 2,612 千円)

父親の子育てマイスターの協力を得ながら、男性の育児の視点を加味した情報誌作成など、父親がより積極的に子育てに参画できる企画を充実させ、子育て家庭を支援

子ども手当・子どものための手当 予算額 5,956,000 千円(一般財源 876,050 千円) 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資するため、中学校修了までの子どもを対象に支給

民間保育所整備事業費

予算額 185,974 千円(一般財源 91,113 千円)

保育環境の整備と待機児童解消のための民間保育所新設(1園) 大規模修繕(1園) 事業に対し補助

衛生費

公害に関する資料館整備事業

予算額 69,770 千円 (一般財源 52,221 千円)

(仮称)公害に関する資料館の整備に関し、全国に散逸する四日市公害に関する資料の調査・収集を行うとともに、(仮称)公害に関する資料館基本構想及び現在策定中の基本計画に基づき、資料館整備に向けた展示計画等を実施

新総合ごみ処理施設整備事業

予算額 467,939 千円(一般財源 52,710 千円)

老朽化した北部清掃工場を更新し、平成28年度の稼動を目標に新たなごみ処理施設を整備。平成24年度は敷地造成工事を行うとともに、施設整備・運営事業者の決定・契約及び実施設計

地域医療推進事業

予算額14,995千円(一般財源14,716千円)

市民が安心して医療、福祉、保健のサービスを切れ目なく適切に受けることができるよう訪問看護師の育成や、市民に対する周知啓発とともに、医療関係者向けの研修会の開催や関係団体との協働による事業を展開し、在宅医療体制の整備を推進

(新)市民のかかりつけ医推進事業

うち所要額 5,000 千円

病気の症状について解説した「(仮称)子ども救急箱ハンドブック」を作成し、 広く情報提供を行うとともに、講演会等を開催し、「かかりつけ医」を持つことを 推進

健康づくり市民協働事業

予算額 11,656 千円 (一般財源 4,813 千円)

市民自らが身近な地域で自主的に健康づくりに取り組むことで、健康づくりの機運を 高め、生活習慣病予防・介護予防教室の開催、健康ボランティアの養成、健康づくり関 連団体への支援を実施

(新)地域一体型介護予防事業

うち所要額 2,835 千円

介護予防の取り組みにおいて、元気高齢者から虚弱、そして要介護状態に至る一連の流れの中で、在宅介護支援センターを活用した介護予防教室などを行い、地域に根ざした切れ目のない支援を実施

(新)保健所関連施設整備事業(食品衛生検査所)

予算額 27,700 千円 (一般財源 11,900 千円)

食品衛生検査所の食肉検査施設の老朽化に伴い、四日市市食肉センター・食肉地方市場に隣接する土地に食肉検査施設を新設。平成26年度の供用開始を目指し、平成24年度は基本設計・実施設計に着手

農林水産業費

優良農地保全事業

予算額 7,629 千円 (一般財源 5,755 千円)

農地を農地として保全・活用するため、農地の担い手となる新規就農者の育成確保に取り組む。また、農業参入する企業や市民菜園を開設するNPO等への支援を行い、多様な担い手による農地の有効活用を推進

地産地消推進事業

予算額 3,193 千円 (一般財源 3,103 千円)

地元の農水畜産物を広く市民にPRし、消費の拡大を図ることで、地産地消を積極的 に推進

学校給食等地産地消推進事業

うち所要額 1,818 千円

学校給食における地元農畜産物の利用を拡大するため、生産者と学校との連携を 図る体制を整え、新たな販路を確保するとともに食育を推進。生産者に対しては出 荷に対する奨励金を交付

担い手農家育成支援事業

予算額 4,800 千円 (一般財源 4,800 千円)

アグリビジネス支援事業

品種登録や展示会への出展など、自家農産物の付加価値の向上・PRする取り組みを支援。また、農家組織による自家農産物の加工・販売施設等の整備費を補助し、農家組織が取り組む6次産業化を推進

商工費

企業立地奨励金交付事業

予算額1,008,000千円(一般財源1,008,000千円)

新たな設備投資を行う事業者に対して、投下された固定資産総額(土地、家屋、償却 資産)に対する固定資産税・都市計画税及び事業所税相当額の一定割合を交付 中心市街地再生事業

予算額 9,156 千円 (一般財源 9,156 千円)

学識経験者、市民、商業者等が参画した協議・検討の場としての中心市街地活性化基本計画策定委員会で、それぞれの役割を明確にした中心市街地活性化基本計画を策定

- (新)住宅リフォーム補助事業 予算額 20,000 千円 (一般財源 20,000 千円) 住宅のリフォーム費用の一部を補助することで、居住環境の向上と地域経済の活性化 を促進(補助率 20% 上限 200 千円)
- (新)中小企業海外販路開拓支援事業 予算額 5,000 千円(一般財源 5,000 千円) 海外で開催される見本市等への参加を支援することにより、市内企業等の販路開拓や 取引を促進し、中小企業者の経営基盤を活性化(補助率 50% 上限 500 千円)

観光推進事業

予算額 10,512 千円 (一般財源 10,512 千円)

(新)観光戦略プロジェクト

本市の様々な魅力的資源を再確認し、積極的かつ効果的に情報発信することにより、本市のイメージアップや交流人口の増加を図る。四日市市観光戦略会議から提案を受けた「土鍋 de ごはん」等のプロジェクト事業を実施することにより、本市独自の魅力を発信

土木費

社会資本整備総合交付金事業(道路) 予算額 194,000 千円 道路交通の円滑化と交通安全を図るための市道の新設改良 曽井尾平線(道路改良工) 泊小古曽線、小杉新町2号線(詳細設計)

生活に身近な道路整備事業 予算額 492,000 千円(一般財源 492,000 千円) 道路に関する土木要望予算を全 24 地区に配分し、各地区の自主選定組織により決定 された事業箇所において、舗装の打替えや側溝整備等を実施

社会資本整備総合交付金事業(橋梁) 予算額70,000 千円(一般財源3,200 千円) 大規模地震発生時の救援活動や復旧活動を円滑かつ迅速に実施できるように橋脚補 強及び落橋防止等の耐震対策の推進並びに損傷が確認された橋梁の修繕 塩浜跨線橋(耐震設計)新朝日橋(修繕工事) 小生跨線橋(耐震工事)

(新)雨水貯留タンク設置補助金 予算額3,500 千円(一般財源3,500 千円) 一般住宅に雨水貯留タンクを設置する際の助成制度を創設し、雨水流出抑制を図る貯 留タンクの普及を推進(補助率50% 上限30千円)

準用河川改修事業 予算額 234,000 千円 (一般財源 7,800 千円) 治水安全度の向上をはかるため、準用河川 (米洗川中流、朝明新川、源の堀川) において、自然環境の保全に配慮した改修整備を実施 近鉄川原町駅付近連続立体交差事業負担金 予算額 340,000 千円(一般財源 17,000 千円) 近鉄川原町駅周辺の一体感のあるまちづくりや踏切除却による交通の円滑化等を目 的に行う連続立体交差事業(施行主体:三重県)。平成24年度は高架橋本体の築造を 予定

(新)公園施設長寿命化整備事業 予算額 20,000 千円 (一般財源 10,000 千円) 平成 2 4 年度から遊具やトイレなどの公園施設の老朽化等の調査を実施し、予防保全 的な観点から公園施設の計画的な改修を行うための長寿命化計画を策定

曙町市営住宅建設事業

予算額 266,000 千円

老朽化し耐震基準を満たしていない曙町市営住宅と浜町市営住宅を統合し、バリアフリー化や緊急避難所としての機能にも配慮した市営住宅の建替工事に着手

消防費

消防救急無線デジタル化整備事業 予算額 4.417 千円

平成 28 年 5 月末の消防救急無線アナログ周波数の使用期限に向け、平成 27 年度を目途にデジタル方式へ無線機器の更新等を図るための整備

消防車両更新事業

予算額 137,558 千円(一般財源 19,758 千円)

火災・救助・救急等の各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう、年次計画に基づき、 水槽付消防ポンプ自動車(化学機能付)、消防ポンプ自動車、高規格救急車(2台)、 消防分団車を配備

消防分団等整備事業

予算額 23,243 千円 (一般財源 23,243 千円)

建築後33年が経過し老朽化した河原田分団車庫の整備

河原田分団車庫改築事業

うち所要額 21,522 千円

教育費

(新)四日市こども科学セミナー事業 予算額 1,023 千円 (一般財源 1,023 千円) 企業等による体験・実験実習活動など四日市の産業立地の特徴を生かした様々な体験 活動を通して、子どもたちの科学・環境・宇宙への知的好奇心や探究心を高めるため、 全国公募のこども科学セミナーを開催

途切れのない指導・支援事業 予算額 174,969 千円 (一般財源 173,983 千円) 巡回教育支援員の派遣、特別支援教育介助員の配置、スクールカウンセラーや心の教 室相談員の配置及びハートサポーターの派遣等

少人数学級拡充事業(中-30人学級) 予算額 50,520 千円(一般財源 50,520 千円) 中学校 1 年生における 30 人学級編制(下限なし)のための常勤講師の配置 平成 24 年度該当校 12 校 12 学級(H24.1 現在) (新) 吊天井崩落対策事業 予算額 137,394 千円 (一般財源 69,325 千円) 小学校 6 校の体育館について、地震対策として天井の崩落対策を実施

(新)避難施設整備事業 予算額 71,700 千円 (一般財源 71,700 千円) 津波による被害が想定される地域の学校について、避難所としての機能を整備 小・中学校 6 校に、屋外階段、屋上手摺、自家発電設備設置、小・中学校 19 校に校 舎上層階を活用した備蓄倉庫を整備

(仮称)大矢知中学校新設事業 予算額 702,500 千円 (一般財源 117,500 千円) (仮称)大矢知中学校の新設のため、校地造成にかかる設計・測量及び用地取得 造成設計業務 34,500 千円、用地取得 650,000 千円、用地取得関係費 18,000 千円

久留倍官衙遺跡整備事業 予算額 150,791 千円 (一般財源 36,434 千円) 国指定史跡久留倍官衙遺跡の整備に向けた実施設計や造成等工事

(新)三滝テニスコート改修工事 予算額 100,000 千円(一般財源 52,000 千円) 三滝テニスコートのクレイコート(土)10面の全天候型コート(人工芝)への改修 や管理等会議室、トイレ等の改修

市立四日市病院

病院施設整備事業

予算額1,938,516千円(一般財源193,750千円)

医療及び療養環境の改善を図るため、平成 22 年度から病棟増築・既設改修工事を実施しており、平成 24 年度は 5 月から増築棟の供用を開始するとともに、引き続き既設病棟等の改修工事(平成 25 年度内に完成予定)を実施

4.一般会計の歳入について

市税については、前年度当初予算と比較すると、評価替えにより固定資産税の土地と家屋で減収が見込まれるが、市民税、事業所税などで増収が見込まれることにより、前年度に比べ9億9260万円の増(1.7%増)となった。

なお、競輪事業特別会計から1億円の繰り入れを行う。

1 市税 608億7920万円 [9億9260万円 1.7%] (23 598億8660万円)

平成24年度の税収見込みについては、各種統計資料や景気動向予測等を参考としつつ、現下の経済情勢や地方財政計画及び過去の決算並びに平成23年度の税収見込みなどを踏まえ収入見通しを立てたものである。

主な税目の収入見通しの概要は、次のとおりである。

- 個人市民税 178億9810万円 [6億2850万円 3.6%] (23 172億6960万円) 所得環境、雇用環境は依然として厳しく、平成23年度とほぼ同水準で推移するものとしたが、 税制改正の影響額により増収と見込んだ。
- ・法人市民税 51億4620万円 [4億4320万円 9.4%] (23 47億300万円) 現下の経済情勢や主要法人を対象とした決算見込みアンケート調査の結果等を参考として 見積もった結果、予算対比では増収を見込んだ。
- ・固定資産税 298億8770万円 [8億6500万円 2.8%] (23 307億5270万円) 土地 現年課税分84億9850万円 [4940万円 0.6%](23 85億4790万円) 評価替えの年度であり、地価の下落が続いていることから減収を見込んだ。
 - **家屋 現年課税分83億7050万円[8億4330万円 9.2%](23 92億1380万円)** 評価替えにより、在来家屋についての評価額の見直しが行われたため減収を見込んだ。
 - **償却資産 現年課税分127億7070万円 [1340万円 0.1%] (** 23 **127億5730万円)** 過去の大規模設備投資の減価があるものの新規の大型設備投資があったことから、微増を見込んだ。
- ・事業所税 26億4580万円 [5億2580万円 24.8%] (23 21億2000万円) 過去の申告実績をもとに見込んだ。なお、中小企業者等に対しては、5年間段階的に減免 する特例制度を適用して見込んだ。

2 地方譲与税 12億円 「1000万円 0.8%] (23 11億9000万円)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税については、ガソリンの販売動向や24年度税制改正による自動車重量税の税率の引き下げ、エコカー減税の見直し延長に伴う影響等を、特別とん譲与税については、外国貿易船の入港状況等を勘案し、地方財政計画及び平成23年度収入見込みをもとに計上した。

3 地方消費税交付金 30億円 [1億円 3.4%] (23 29億円)

平成23年度の収入見込みをもとに、地方財政計画の数値を勘案し計上した。

4 自動車取得税交付金 2億9000万円 [2000万円 7.4%](23 2億7000万円)

エコカー減税の見直し延長や、エコカー補助金の復活などにより増収を見込んだ。

5 地方特例交付金 2億350万円 〔 2億9050万円 58.8%〕(23 4億9400万円)

平成24年度は、地方税における住宅借入金等控除特別控除減収分に相当する「減収補填特例 交付金」として地方財政計画における伸率を勘案し、前年度に対し減額となると見込んだ。な お、子ども手当特例交付金及び減収補填特例交付金のうち自動車取得税交付金分については、 年少扶養控除の廃止等に伴う地方税の増収分で負担調整することとされた。

6 地方交付税 25億円 〔9億円 56.3%〕 (23 16億円)

・普通交付税 23 1,000,000千円 24 1,700,000千円 (700,000千円) ・特別交付税 23 600,000千円 24 800,000千円 (200,000千円)

普通交付税は、合併特例措置による旧四日市市分と旧楠町分を見込み、平成23年度の交付 決定額1,944,240千円をベースに、地方財政計画による臨時財政対策債資金配分等を勘案し て見込んだ。

特別交付税は、過去の収入実績等を勘案し、前年度に対し増額となると見込んだ。

7 使用料及び手数料 20億6048万円 (7785万円 3.6%) (23 21億3833万円)

・霊園使用料 23 106,145千円 24 76,980千円(29,165千円) ・ごみ処理手数料 23 497,321千円 24 468,591千円(28,730千円)

8 国庫支出金 130億671万円 (16億6184万円 11.3%) (23 146億6855万円) 1,326,555千円 ·障害者自立支援法給付費負担金23 1,464,963千円(138,408千円) · 障害者通所支援事業負担金 0千円 52,238千円 (皆増) 24 ・子ども手当・子どものための手当給付費負担金 6,123,800千円 4,203,900千円(1,919,900千円) 5,132,250千円 ・生活保護費負担金 4,728,000千円(404,250千円) ·循環型社会形成推進交付金 9,475千円 108,294千円) 117,769千円(23 24 144,247千円) · 社会資本整備総合交付金 272,261千円 (128,014千円 23 ·地域住宅交付金 23 0千円 24 139,550千円 (皆増) · 学校施設環境改善交付金 27,517千円 83,760千円 (56,243千円) 23 9 県支出金 58億7120万円 (2億3788万円 3.9%) (23 **61億908万円**) · 障害者自立支援法給付費負担金 23 663,277千円 732,477千円 (69,200千円) 24 ・子ども手当・子どものための手当給付費負担金 23 749,100千円 876,050千円(126,950千円) 24 · 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 252,645千円 296,668千円 (44,023千円) 介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 343,600千円 106,200千円 (237,400千円) 24 ・安心こども基金保育基盤整備事業補助金 187,266千円 96,511千円 (23 90,755千円) ・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 275,297千円 24 208,244千円 (67,053千円) ・緊急雇用創出事業臨時特例交付金 23 187,551千円 124,256千円 (63,295千円) 24 10 繰入金 5億2533万円 〔 4億1605万円 44.2%) (23 9億4138万円) ・グリーンニューディール基金繰入金 23 58,602千円 24 0千円(皆減) · 廃棄物処理施設整備基金繰入金 23 0千円 59,190千円(皆増) ・市立四日市病院整備基金繰入金 23 679,390千円 248,750千円(430,640) 24

11 諸収入 46億8085万円 (2億4901万円 5.1%) (23 49億2986万円)

·土地開発公社貸付金元利収入 23 513,000千円 24 170,217千円(342,783千円)

·中小企業振興資金融資預託金元利収入

23 2,071,000千円 24 2,246,300千円(175,300千円)

・駐車場収入納入金2370,938千円 240千円(皆減)

12 市 債 61億8780万円 [5億1760万円 7.7%] (23 67億540万円)

・ごみ処理施設整備事業資金 23 1,440,000千円 24 213,200千円(1,226,800千円) 15,000千円(・埋立処分場整備事業資金 80,000千円 65,000千円) ・道路整備事業資金 94,500千円 187,600千円(23 93,100千円) 24 · 公営住宅整備事業資金 0千円 81,000千円(皆増) 23 24 ・義務教育施設整備事業資金 663,800千円 24 821,300千円(157,500千円) ・臨時財政対策資金(普通交付税の振替措置) 23 3,000,000千円 24 3,420,000千円(420,000千円)

~ 市債の各年度末残高見込(23年度は11月補正後ベース) ~ (単位 億円)				
	平成23年度	平成24年度		
全会計分	2,153	2,100		
うち一般会計分	(900)	(859)		
臨時財政対策債及び減税補てん	[565]	[514]		
債を除く一般会計分				

5-1.一般会計の歳出(目的別)の主な増減について

```
1 総務費
         111億4807万円
                     〔 2億6989万円
                                     2.4%
                                             (23 114億1796万円)
・退職手当
                       23 1,545,000千円
                                    24 1,174,376千円(
                                                     370,624千円)
・防災システム整備事業費
                                        166,931千円(
                       23
                            6,920千円
                                                     160,011千円)
2 民生費
         340億2547万円
                      〔 21億4956万円
                                    5.9%)
                                          (23 361億7503万円)
・子ども手当・子どものための手当
                       23 7,622,000千円
                                     24 5,956,000千円(
                                                    1,666,000千円)
・子ども医療費助成
                          494,300千円
                                        610,000千円(
                                                     115,700千円)
・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金
                          232,000千円
                                    24
                                             0千円(
                                                           皆減)
                       23 2,136,625千円
・障害者介護給付費
                                    24 2,265,191千円(
                                                     128,566千円)
・障害者訓練等給付費
                          440,000千円
                                        562,599千円(
                                                     122,599千円)
                       23
                                    24
·民間保育所整備事業費
                          333,600千円
                                        185,974千円(
                                                     147,626千円)
・扶助費(生活保護費)
                       23 6,840,000千円
                                     24 6,301,000千円(
                                                     539,000千円)
3 衛生費
          101億8453万円
                       〔 15億8866万円
                                     13.5%)
                                            (23 117億7319万円)
・新総合ごみ処理施設整備事業費 231,495,050千円
                                        467,939千円(
                                                   1,027,111千円)
・子宮頸がん等ワクチン接種事業費
                       23 641,457千円
                                    24
                                        485,951千円(
                                                    155,506千円)
・病院事業費出資金
                       231,101,022千円
                                        613,294千円(
                                                    487,728千円)
                                    24
・病院事業費補助金
                           61,805千円
                                        186,354千円(
                                                     124,549千円)
4 農林水産業費 15億424万円
                       〔4746万円 3.3%〕
                                      (23 14億5678万円)
・市単土地改良事業費
                           32,221千円
                                        58,300千円(
                                                     26,079千円)
                       23
                                    24
・磯津漁港海岸保全事業費
                           70,000千円
                                        100,000千円(
                                                     30,000千円)
                       23
                                    24
                     〔5億9901万円 17.2%〕
5 商工費
         40億8126万円
                                          (23 34億8225万円)
·企業立地奨励金交付事業費
                          632,000千円 24 1,008,000千円(
                       23
                                                     376,000千円)
・住宅リフォーム補助事業費
                               0千円
                                         20,000千円(
                                                           皆増)
                       23
                                     24
·中小企業振興資金融資預託金
                       23 2,071,000千円 24 2,246,300千円(
                                                     175,300千円)
```

6 土木費 161億212万円 〔3億9925万円 2.5%〕 (23 157億287万円)

- · 道路改良単独事業費 189,100千円(134,280千円) 23 54,820千円 24
- ·社会資本整備総合交付金事業費(道路)
 - 194,000千円(184,000千円) 23 10,000千円 24
- ・社会資本整備総合交付金事業費(橋梁)

・久留倍史跡整備事業費

110,000千円 24 70,000千円(40,000千円)

150,791千円(

125,691千円)

- ·四日市港管理組合負担金 1,674,180千円 24 1,596,760千円(77,420千円) 23
- ・曙町市営住宅建設事業費 266,000千円(23 54,000千円 212,000千円)

7 消防費 33億1590万円 〔 1023万円 0.3%) (23 33億2613万円)

- ・消防車両購入費 23 191,217千円 24 137,558千円(53,659千円)
- · 分団等整備事業費 3,796千円 23,243千円(19,447千円) 23 24

8 教育費 98億2772万円 〔9億3686万円 10.5%〕 (23 88億9086万円)

- ・退職手当 151,367千円 286,400千円(135,033千円)
- ・河原田小学校改築事業費 640,350千円 273,571千円(366,779千円) 23 24
- 119,700千円(・大規模改修事業費(小学校) 4,100千円 115,600千円) 23
- ・吊天井崩落対策事業費(小学校) 23 0千円 137,394千円(皆増) 24
- ・(仮称)大矢知中学校新設事業費 23 702,500千円(29,000千円 673,500千円)
- 25,100千円

24

・その他運動施設整備事業費 皆増) 0千円 105,000千円(23

117億1961万円 9 公債費 〔3億1342万円 2.7%〕 (23 114億619万円)

23

- ・地方債元金償還金 9,806,705千円 24 10,253,458千円(446,753千円) 23
- ・地方債利子 1,574,483千円 1,441,150千円(133,333千円) 23

5-2.一般会計の歳出(性質別)の主な増減について

502億7627万円 (13億5237万円

2.6%

(23 516億2864万円)

1 義務的経費

(1) 人件費 165億5550万円 (2億1259万円 1.3%〕(23 167億6809万円) (231,721人 241,726人) ・職員予算定数5人増 ・退職手当の減 2億8,639万円 15.7%) <退職手当の当初予算措置(百万円)> 21 22 23 24 人 事 2,177 2,317 2,602 1,545 1.174 消防 440 142 81 131 81 教 育 406 331 317 151 286 計 3.023 2.790 3.000 1.827 1.541 (2)扶助費 220億116万円 〔 14億5320万円 6.2%〕 (23 234億5436万円) ・子ども手当・子どものための手当 23 7,622,000千円 24 5,956,000千円(1,666,000千円) ·扶助費(生活保護費) 23 6,840,000千円 24 6,301,000千円(539,000千円) ・障害者介護給付費 23 2,136,436千円 24 2,265,191千円(128,755千円) ・障害者訓練等給付費 440,000千円 24 562,599千円(122,599千円) 23 ・子ども医療費助成 494,300千円 24 610,000千円(115,700千円) 23 [3億1342万円 2.7%] (23 114億619万円) 117億1961万円 (3)公債費 ・地方債元金償還金 23 9,806,705千円 24 10,253,458千円(446,753千円) ・地方債利子 23 1,574,483千円 24 1,441,150千円(133,333千円) 2 投資的経費 101億2145万円 〔6232万円 0.6%〕 (23 100億5913万円) (1)補助事業 23億6488万円 〔8億5306万円 26.5%] (23 32億1794万円) ・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金 232,000千円 24 0千円(皆減) ·民間保育所整備事業費 333,600千円 24 185,974千円(147,626千円) 23 ・新総合ごみ処理施設整備事業費 23 1,470,085千円 24 350,522千円(1,119,563千円) ・曙町市営住宅建設事業費 54,000千円 24 266,000千円(212,000千円) ・大規模改修事業費(小学校) 109,200千円(0千円 皆増) 24 ・吊天井崩落対策事業費(小学校) 23 0千円 137,394千円(皆増) · 久留倍史跡整備事業費 3,512千円 126,976千円(123,464千円) 23

```
(2)単独事業
            73億8222万円
                          〔9億4447万円
                                     14.7%]
                                              (2364億3775万円)
 ・防災システム整備事業費
                        23
                             6,920千円
                                     24
                                         135,920千円(
                                                      129,000千円)
 ・埋立処分場整備事業費
                        23
                            140,000千円
                                          20,000千円(
                                                      120,000千円)
 ・企業立地奨励金交付事業費
                            632,000千円
                                     24 1,008,000千円(
                                                      376,000千円)
                        23
 ・道路改良単独事業費
                                                      134,280千円)
                            54,820千円
                                         189,100千円(
                        23
                                     24
 · 社会資本整備総合交付金事業費(道路)
                            10,000千円
                                         194,000千円(
                                                      184,000千円)
                        23
                                     24
 ・消防車両購入費
                        23
                            190,545千円
                                     24
                                         137,109千円(
                                                       53,436千円)
                                         269,000千円(
 ·河原田小学校改築事業費
                            620,000千円
                                                      351,000千円)
                        23
                                     24
 ・(仮称)大矢知中学校新設事業費 23
                                0千円
                                         650,000千円(
                                                           皆増)
(3) 県営事業負担金
                                2909万円
                                          7.2%〕(234億344万円)
                  3億7435万円
                              [
 ・連続立体交差事業負担金
                        23
                            365,000千円
                                         340,000千円(
                                                       25,000千円)
 3 物件費
         140億4145万円 ( 1億4223万円
                                   1.0%
                                        (23 141億8368万円)
 ・子宮頸がん等ワクチン接種事業費
                           640,257千円
                                         484,975千円(
                                                      155,282千円)
                                     24
 · 埋立処分場延命化事業費
                           140,000千円
                                        205,000千円(
                                                       65,000千円)
 · 新学習指導要領教材整備費
                           149,337千円
                                         41,220千円(
                                                      108,117千円)
 4 補助費等
           151億4070万円 (2879万円
                                   0.2%
                                          (23 151億6949万円)
                             300,000千円
 ・市税過納返還金
                                         220,000千円(
                                                       80,000千円)
                        23
                                      24
 ・四日市港管理組合負担金
                           1,674,180千円
                                      241,596,760千円(
                        23
                                                       77,420千円)
 病院事業繰出金(補助金)
                             506,593千円
                                          658,996千円(
                                                      152,403千円)
                        23
 5 投資·出資金·貸付金 29億1189万円[
                              3億2006万円
                                          9.9%) (23 32億3196万円)
 病院事業繰出金(出資金)
                           1,101,022千円
                                          613,294千円(
                                                      487,728千円)
 ·中小企業振興資金融資預託金
                           2,071,000千円
                                      24 2,246,300千円(
                                                      175,300千円)
 6 繰出金
           80億6821万円
                         2058万円
                                   0.3%)
                                         (23 80億8879万円)
 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 23
                           2,441,206千円
                                          2,581,297千円(
                                                      140,091千円)
 ・国民健康保険特別会計繰出金
                           2,019,705千円
                                          1,688,357千円(
                                                      331,348千円)
                                      24
 ·介護保険特別会計繰出金
                           2,484,987千円
                                          2,624,802千円(
                                                      139,815千円)
```

6 . 特別会計の主な事業について

(1)競輪事業 165億7270万円 〔14億9170万円 9.9%〕(23 150億8100万円)

全国的には平成23年度の車券売上額が前年比92%と減少する見込の中、四日市競輪の本場開催は記念競輪を除いて通年ナイターを推進し、さらに平成24年度は特別競輪サマーナイトフェスティバルを開催し車券売上を確保する。

また、開催業務の包括的外部委託の実施等により、経費削減に努める。

繰出金については、一般会計に1億円を繰り出す。

車券売上高 23 14,354,315千円 24 15,997,405千円 (1,643,090千円)

(2) 国民健康保険 288億5550万円 〔9億6760万円 3.5%〕(23 278億8790万円)

保険料は、平成24年度から基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の限度額引上げを実施する。また、保険者に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」を実施し受診率等の一層の向上に取り組むとともに、各種保健事業を実施し、医療費抑制を図る。

保険給付費 23 19,418,597千円 24 19,780,690千円 (362,093千円) 保健事業費 23 316,844千円 24 287,176千円 (29,668千円)

(3)食肉センター食肉市場 5億5310万円〔1070万円 2.0%〕(23 5億4240万円)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備及び的確な維持・衛生管理を実施し、施設の安全性確保や安定稼動に努める。

施設整備事業費 23 27,500千円 24 26,610千円 (890千円) 施設維持管理事業 23 122,568千円 24 126,699千円 (4,131千円)

・平成24年度末市債残高見込 13億円 (23 14億円)

(4) 土地区画整理事業 7億8280万円〔 310万円 0.4%〕(23 7億8,590万円)

末永・本郷土地区画整理事業については、平成24年度中の換地処分に向け必要な手続き を進める。午起土地区画整理事業については、道路等の公共施設の整備を進め事業終結に 向け促進を図る。

土木債償還金 23 349,835千円 24 353,937千円 (4,102千円) 土木債利子 23 45,619千円 24 38,413千円 (7,206千円)

・平成24年度末市債残高見込 18億円 (23 22億円)

(5) 農業集落排水事業 9億2190万円〔4億8670万円 111.8%〕(23 4億3520万円)

農村集落の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、計画的に事業を推進する。

水沢東部地区農業集落排水事業 23 125,650千円 24 511,770千円 (386,120千円) 和無田地区農業集落排水事業 23 72,500千円 24 153,900千円 (81,400千円)

・平成24年度末市債残高見込 22億円 (23 20億円)

(6)介護保険 182億3880万円 [17億190万円 10.3%] (23 165億3690万円)

平成24年度から26年度を計画期間とする第5次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談・支援等、包括的・継続的マネジメント等の事業及び、介護予防事業に引き続き取り組む。

保険給付費 23 15,665,906千円 24 17,439,298千円 (1,773,392千円)

(7)後期高齢者医療 48億290万円 〔4億3310万円 9.9%〕(23 43億6980万円)

75歳以上の後期高齢者等が加入する医療保険制度である。県内の29市町で構成する三重 県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料 の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行う。市では保険料の徴収や窓口で の申請受付などの役割を担っている。

後期高齢者医療広域連合納付金

23 4,252,576千円 24 4,695,427千円 (442,851千円)

7.企業会計の主な事業について

(1) 水道事業 100億7639万円〔1億3515万円 1.4%〕(2399億4124万円)

安定・安全給水の向上を図るため、管網整備や経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に 備えた基幹施設の耐震化を実施するとともに、鉛給水管の取り替えを推進する。

第 2 期水道施設整備事業 23 1,283,163千円 24 1,531,476千円 (248,313千円) 鉛給水管布設替事業 23 499,000千円 24 456,000千円 (43,000千円)

・平成24年度末企業債残高見込 171億円 (23 172億円)

(2)市立四日市病院事業

217億6497万円〔 30億7560万円 12.4%〕(23 248億4057万円)

・医療及び療養環境の改善を図るため、平成22年度から病棟増築・既設改修工事を実施しており、平成24年度は5月から増築棟の供用を開始するとともに、引き続き既設病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施し、平成25年度内の完成を目指す。

病院施設整備事業 235,678,921千円 241,938,516千円 (3,740,405千円)

・最新の高度・専門医療を提供するとともに、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、高度医療機器等の整備を図るため、CT装置付き血管内治療装置や体外衝撃波結石破砕装置などの医療機器を導入する。

医療機器整備事業 23 1,200,000千円 24 830,000千円 (370,000千円)

・平成24年度末企業債残高見込 87億円 (23 74億円)

(3)下水道事業 247億814万円〔23億2222万円 10.4%〕 (23 223億8592万円)

・生活環境の向上や川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、汚水対策事業を推進 し、汚水衛生処理率を高める。

公共下水道汚水対策事業 234,359,667千円 24 5,650,000千円 (1,290,333千円) 平成24年度末下水道普及率 72.4% (2371.8%)

・市民の生命・財産を守り、浸水のない安全なまちになるため、市街化区域の雨水対策事業 を行う。

公共下水道雨水対策事業 231,913,333千円 24 3,000,000千円 (1,086,667千円) 平成24年度末雨水排水整備率 49.9% (23 49.9%)

・平成24年度末企業債残高見込 909億円 (23 921億円)